

平成21年12月1日

各位

会社名 株式会社中央倉庫
代表者名 代表取締役社長 湯浅 康平
(コード番号9319 大証二部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
(TEL 075-313-6151)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成21年12月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社は、総合物流事業への展開に向けた積極的な取組みを推進しており、安田倉庫株式会社との間では、平成17年11月7日付「業務提携のお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、物流拠点の相互利用等を内容とする物流事業に関する業務提携を行っております。また、株式会社ワコールとの間では、従来から倉庫、運送取引を行っております。今般、これら提携先及び取引先との関係強化を図るため、各社に当社が保有する自己株式を割り当てることといたしました。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分の総額	598,725,000 円
発行諸費用概算額	0 円
差引手取概算額	598,725,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）
茨城営業所A号倉庫の建築に伴う設備資金の一部に充当	491 百万円
借入金の返済に充当	107 百万円

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成21年12月～平成22年3月

随時、上記設備資金の一部支払及び借入金の返済に充当する予定です。

なお、支出実行までの資金管理は、当社銀行預金口座にて管理を行います。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、中長期ビジョンの一つとして収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業を目指すことを掲げ、また、中期経営計画「PROGRESS-CS80」において、中長期的な視点に基づいた経営への取組みによりお客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、企業価値向上については株主共同の利益の向上を確保することとしています。さらに、「お客様本位」「品質本位」に基づいた提案型企業への転換を図るため、事業基盤の拡充等による収益力の強化、設備投資や総合物流事業への展開に向けた積極的な取組み等を推進しております。今般の自己株式

の処分は、こうした具体的取組みの一環として、調達資金を茨城営業所A号倉庫（平成21年9月完工）の設備投資資金に充当するとともに、借入金の返済に充当するものであり、また処分先との関係強化により当社の企業価値向上に資するものであることから、資金用途には合理性があるものと考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営 業 収 益	23,490	24,324	22,870
営 業 利 益	1,820	1,773	1,428
経 常 利 益	1,922	1,890	1,524
当 期 純 利 益	1,116	1,068	581
1株当たり当期純利益(円)	55.51	53.44	29.87
1株当たり配当金(円)	25.00	27.00	22.50
1株当たり純資産(円)	1,635.67	1,627.65	1,682.19

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年3月31日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 総 数	20,064,897 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式の総数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—	—

(3) 今回の自己株式処分の状況

処 分 日	平成21年12月17日
調 達 資 金 の 額	598,725,000 円
処分時点における発行済株式数	20,064,897 株
処分時における潜在株式数	—

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	1,261 円	1,400 円	1,136 円
高 値	1,600 円	1,560 円	1,170 円
安 値	1,000 円	1,051 円	791 円
終 値	1,400 円	1,137 円	820 円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	840 円	813 円	859 円	855 円	831 円	780 円
高 値	860 円	894 円	859 円	855 円	831 円	790 円
安 値	811 円	813 円	850 円	830 円	780 円	730 円
終 値	812 円	859 円	855 円	831 円	780 円	750 円

③ 処分決議日前日における株価

	平成21年11月30日
始 値	750 円
高 値	750 円
安 値	750 円
終 値	750 円

4. 募集後の大株主及び持株比率

処分前（平成21年3月31日現在）		処分後	
東京海上日動火災保険株式会社	5.49%	東京海上日動火災保険株式会社	5.49%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.68%	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.68%
株式会社京都銀行	4.41%	株式会社京都銀行	4.41%
みずほ信託銀行株式会社	4.29%	みずほ信託銀行株式会社	4.29%
株式会社滋賀銀行	4.08%	株式会社滋賀銀行	4.08%
日本生命保険相互会社	3.67%	安田倉庫株式会社	3.98%
日本興亜損害保険株式会社	3.53%	日本生命保険相互会社	3.67%
戸田建設株式会社	2.71%	日本興亜損害保険株式会社	3.53%
福島晴子	2.57%	戸田建設株式会社	2.71%
中村喜久子	2.41%	福島晴子	2.57%

- (注) 1. 処分前（平成21年3月31日現在）に、当社は自己株式を2,720,906株（13.56%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2. 平成21年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
 3. 持株比率は、小数点第3位以下を切捨てております。

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成22年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価額は、平成21年11月30日（本取締役会決議日前日）の大阪証券取引所（市場第二部）における当社普通株式の普通取引の終値である750円といたしました。

なお、①取締役会決議日前日を含む直近1ヶ月の終値平均は752円であり、これに対するディスカウント率は0.3%となっており、②同じく直近3ヶ月の終値平均792円に対しては5.3%のディスカウント率となっており、③同じく直近6ヶ月の終値平均827円に対するディスカウント率は9.3%となっております。

このように、処分価額は①の直近1ヶ月及び②の直近3ヶ月並びに③の直近6

ヶ月の終値平均に対して、いずれも 10%以下のディスカウント率となっていることから、特に有利な処分価額とはいえず合理性があると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 4.0%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であり、また、提携先及び取引先との関係強化並びに調達資金の設備投資資金・借入金の返済への充当により当社の企業価値向上に資することから、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

① 商号	安田倉庫株式会社		
② 事業内容	物流業・不動産業		
③ 設立年月日	大正8年12月20日		
④ 本店所在地	東京都港区海岸三丁目3番8号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 憲史		
⑥ 資本金	3,602 百万円		
⑦ 発行済株式数	30,360,000 株		
⑧ 純資産	31,048 百万円 (連結)		
⑨ 総資産	72,976 百万円 (連結)		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	838 名 (連結)		
⑫ 主要取引先	日本IBM、キヤノン他		
⑬ 大株主及び持株比率 (平成21年3月期末現在)	株式会社損害保険ジャパン	7.92%	
	明治安田生命保険相互会社	5.28%	
	東京海上日動火災保険株式会社	5.28%	
	東京建物株式会社	5.27%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	5.25%	
	株式会社みずほコーポレート銀行	4.12%	
	大成建設株式会社	4.12%	
	安田不動産株式会社	3.36%	
	株式会社中央倉庫	3.23%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 4G)	2.04%	
⑭ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行他		
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	同社は当社株 300,000 株(発行済株式総数の 1.49%)を保有しております。	
	取引関係	当社は同社と業務提携をしております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(連結、単位：百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益	29,678	32,320	34,879
営業利益	3,227	3,274	3,002
経常利益	3,112	3,099	2,800
当期純利益	1,723	1,664	1,594
1株当たり当期純利益 (円)	56.80	54.86	52.53
1株当たり配当金 (円)	14.00	14.00	14.00
1株当たり純資産 (円)	1,009.60	982.71	1,018.59

① 商号	株式会社ワコール		
② 事業内容	繊維製品および関連製品の製造販売		
③ 設立年月日	平成 17 年 10 月 1 日		
④ 本店所在地	京都市南区吉祥院中島町 29 番地		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚本 能交		
⑥ 資本金	5,000 百万円		
⑦ 発行済株式数	非開示		
⑧ 純資産	79,983 百万円		
⑨ 総資産	106,971 百万円		
⑩ 決算期	3 月 31 日		
⑪ 従業員数	非開示		
⑫ 主要取引先	百貨店、量販店、専門小売店など		
⑬ 大株主及び持株比率 (平成 21 年 3 月期末現在)	株式会社ワコールホールディングス 100%		
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、京都銀行、滋賀銀行 他		
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資 本 関 係	同社は当社株 83,000 株（発行済株式総数の 0.41%）を保有しております。	
	取 引 関 係	当社は同社と倉庫、運送取引をしております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当事項	該当事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位：百万円)		
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	124,368	121,514	118,809
営業利益	非開示	非開示	非開示
経常利益	10,379	10,462	9,551
当期純利益	5,793	5,921	2,149
1 株当たり当期純利益 (円)	非開示	非開示	非開示
1 株当たり配当金 (円)	非開示	非開示	非開示
1 株当たり純資産 (円)	非開示	非開示	非開示

なお、処分先である安田倉庫株式会社は東証一部、株式会社ワコールの親会社である株式会社ワコールホールディングスは東証一部、大証一部の上場会社であり、処分先及び当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しております。

(2) 処分先を選定した理由

今回の自己株式の処分先は、当社の業務提携先及び従来からの取引先であり、今後の当社グループの事業展開を勘案する上で、関係強化を図ることが重要であると考え、処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

各処分先からは、処分する株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを確認しております。なお、当社は各処分先に対して払込期日（平

成 21 年 12 月 17 日) から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を処分先が譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告の内容を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を受ける予定としております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

安田倉庫株式会社が財務局へ提出した直近の有価証券報告書、四半期報告書に記載の営業収益、総資産額、純資産額、現預金等の状況、株式会社ワコールの親会社である株式会社ワコールホールディングスが財務局へ提出した直近の有価証券報告書、四半期報告書に記載の株式会社ワコールの売上高、総資産額、純資産額等の状況を確認することにより、安田倉庫株式会社及び株式会社ワコールは払込みについて問題のないことを確認しております。

以上

(別添) 処分要領

- | | |
|---------------|---|
| (1) 処分株式数 | 798,300 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 750 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 598,725,000 円 |
| (4) 処分方法 | 安田倉庫株式会社及び株式会社ワコールに割当処分する。 |
| (5) 払込期日 | 平成 21 年 12 月 17 日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 2,073,943 株 (平成 21 年 9 月末の保有自己株式数から本件処分株式数を控除して算出しております。) |